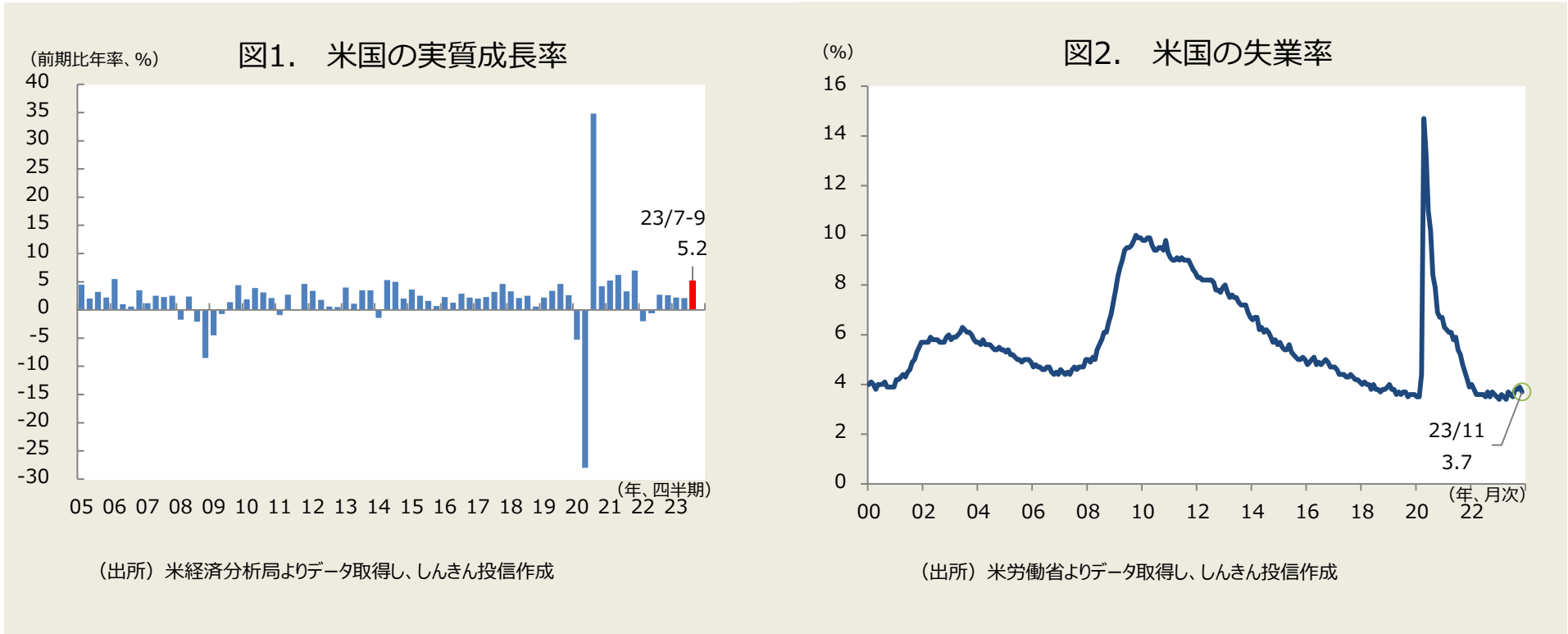


海外経済の現状と見通し : 2023年 12月

米国

実質国内総生産（GDP、図1）は、7-9月期に個人消費が堅調であったことから、前期比年率5.2%増と高水準の成長率となりました。米連邦準備理事会（FRB）による継続的な利上げにも関わらず、景気は底堅く、2023年の実質GDP成長率は2%台半ばと、2022年と同水準の成長率となりそうです。

雇用については、11月の失業率（図2）が3.7%と低水準が継続しました。一方、消費者物価指数（コア）は10月に前年比4.0%上昇となり、依然2%を上回っているものの、9%前後まで上昇した昨年半ばに比べ、伸びが顕著に鈍化しています。そのためFRBの利上げは打ち止めとなりそうです。



米国の景気・物価・金融政策の見通し

	(実績)			(予測)					
	2022年 (実績)	2023年 (予測)	2024年 (予測)	2023年 7-9月期	10-12月期	2024年 1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
実質成長率	1.9	2.4	1.2	5.2	1.1	0.4	0.4	1.0	1.6
消費者物価	6.2	4.8	3.1	4.4	3.9	3.4	3.1	3.0	2.9
政策金利	4.50	5.50	4.50	5.50	5.50	5.50	5.25	5.00	4.50

(注)シャドー部分は実績値、予測はしんきん投信。実質成長率(四半期)は前期比年率。消費者物価はコア。政策金利は上限金利、期末値
 (出所)米商務省、米労働省、FRBよりデータ取得し、しんきん投信作成

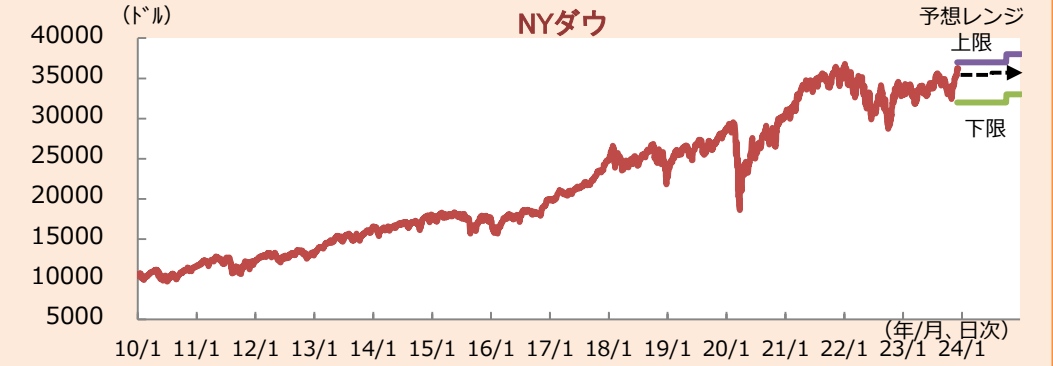
金融市場見通し

【予想レンジ期間】(2023年12月~2024年12月)

米株式相場

【予想レンジ】 NYダウ: 32,000~38,000ドル

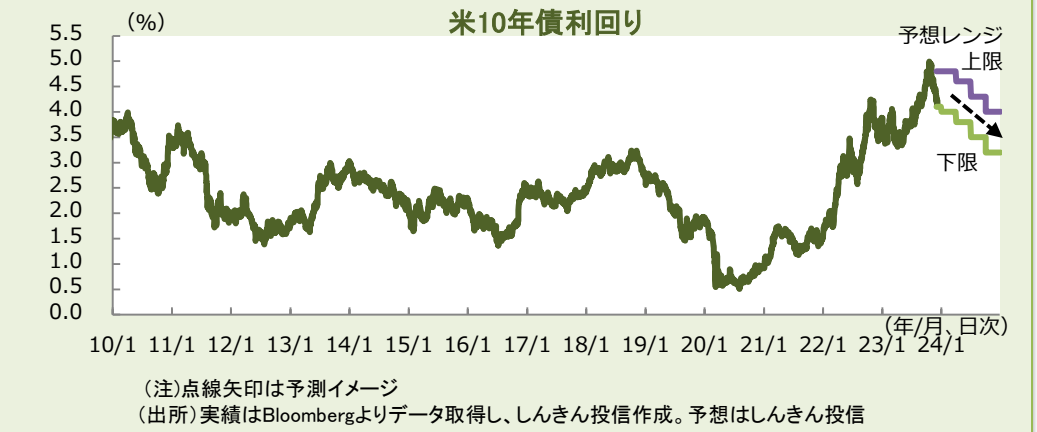
◆FRBの利上げ終了観測は支えも、高値警戒感が重しとなりそうです。



米長期金利

【予想レンジ】米10年債利回り 3.2~4.8%

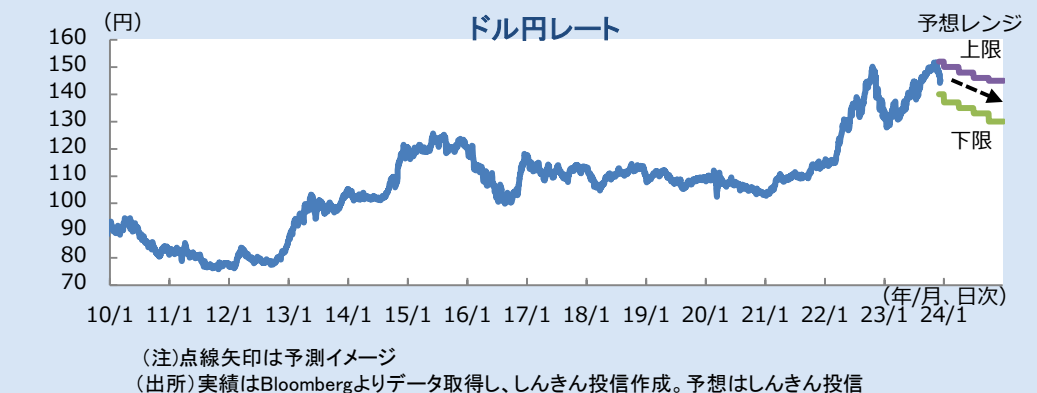
◆FRBの金融引締め長期化により、当面は高水準で推移しそうです。



為替

【予想レンジ】ドル円レート 130.0~152.0円

◆米金利上昇が一服すれば、緩やかにドル安・円高が進行しそうです。

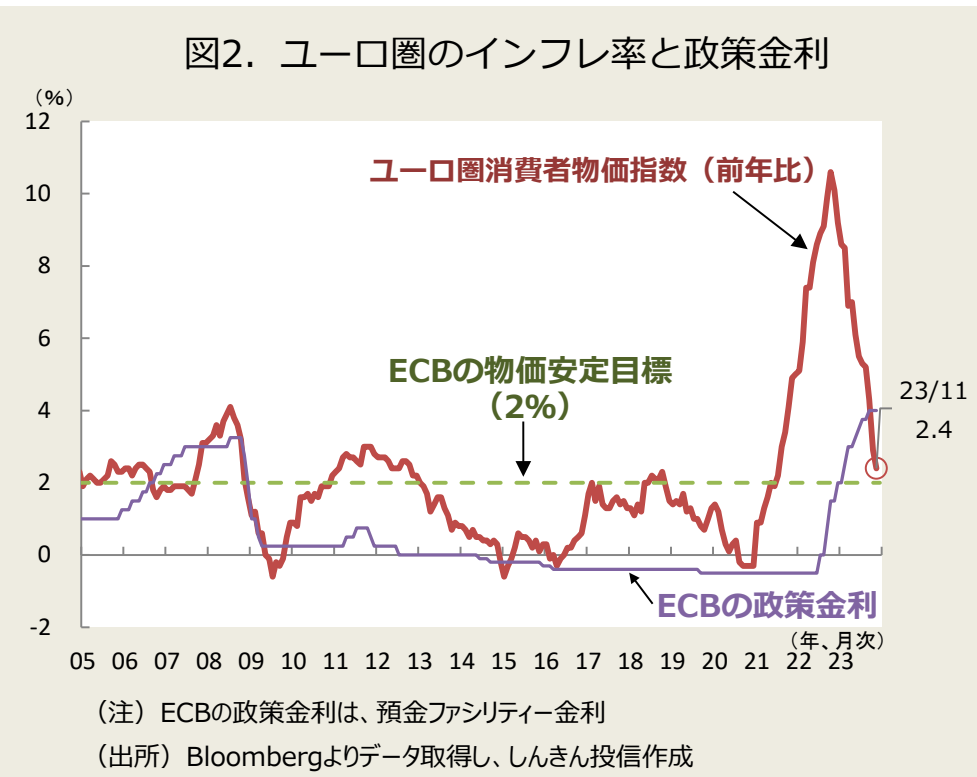
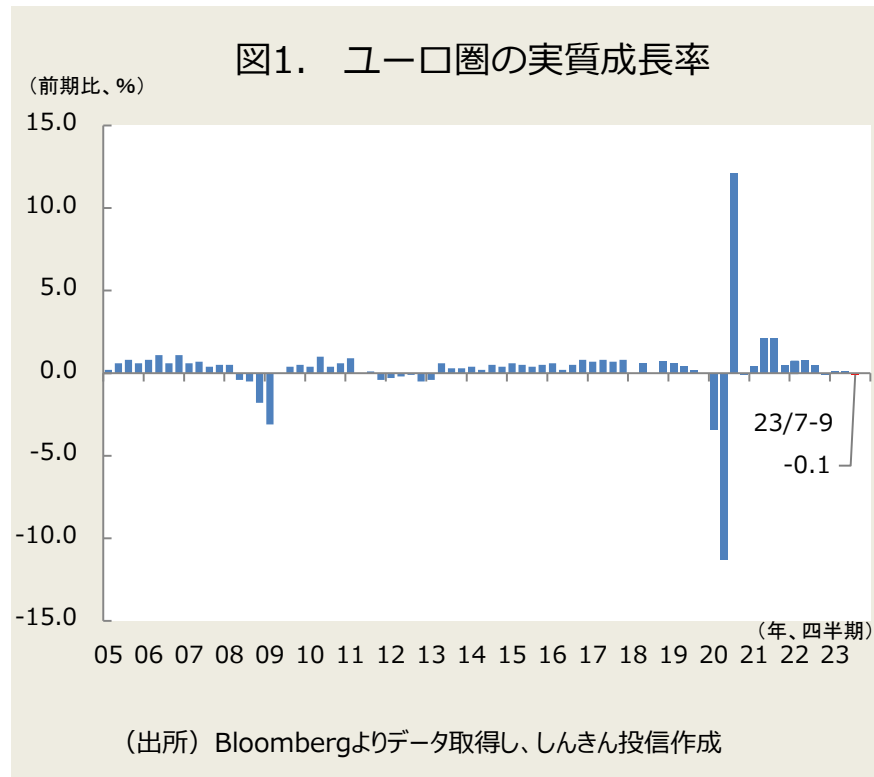


海外経済の現状と見通し : 2023年12月

ユーロ圏

実質GDP (図1) は、7-9月期に前期比0.1%減 (前年比0.0%増) となりました。高インフレが続く中、欧州中央銀行 (ECB) による昨年からの利上げなどを背景にユーロ圏の企業景況感が低調となるなど、足元の景気は勢いを欠いており、2023年の実質GDP成長率は1%以下の低い水準にとどまる見通しです。

ユーロ圏の消費者物価指数 (図2) は11月に前年比2.4%上昇と、10%以上上昇していた昨年と比較して顕著に伸びが鈍化しているため、ECBの利上げは打ち止めとなりそうです。ただ、ECBは長期間、高水準の政策金利を維持する方針であることから、2024年の実質GDP成長率も1%以下となりそうです。



ユーロ圏の景気・物価・金融政策の見通し

	(実績)			(予測)					
	2022年 (実績)	2023年 (予測)	2024年 (予測)	2023年 7-9月期	10-12月期	2024年 1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
実質成長率	3.4	0.5	0.6	0.0	0.2	0.2	0.4	0.8	1.1
消費者物価	8.4	5.4	2.2	4.9	2.6	2.4	2.2	2.0	2.0
政策金利	2.00	4.00	3.25	4.00	4.00	4.00	3.75	3.50	3.25

(注) シャドー部分は実績値、予測はしんきん投信。消費者物価は総合。政策金利 (預金ファシリティー金利) は期末値
 (出所) 欧州委員会、ECBよりデータ取得し、しんきん投信作成

金融市場見通し

【予想レンジ期間】(2023年12月~2024年12月)

独株式相場

【予想レンジ】DAX : 14,000~17,500ポイント

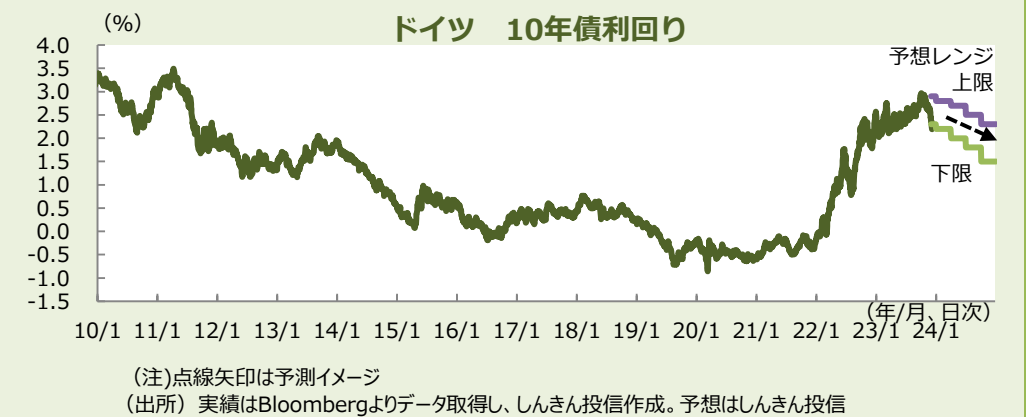
◆ドイツ経済は停滞が継続しており、当面は軟調に推移しそうです。



独長期金利

【予想レンジ】独10年債利回り 1.5~2.9%

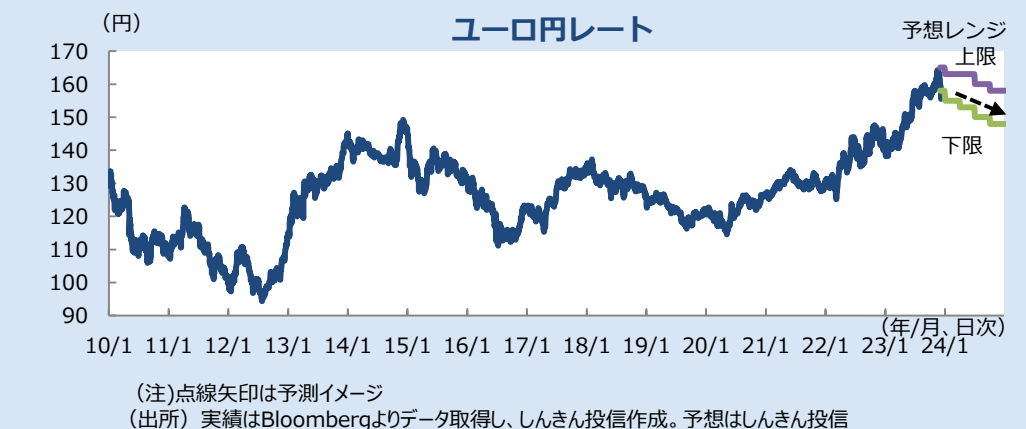
◆中央銀行の金融引締め長期化により、当面は高水準で推移しそうです。



為替

【予想レンジ】ユーロ円レート 148.0~165.0円

◆日銀の政策修正観測などのため、ユーロ安・円高圧力が残りそうです。



(2023.12.11 ストラテジスト 澤村 一樹)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。